



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 満田 勝己 (TEL) 0569-29-7311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,729	△6.7	△46	—	△29	—	△22	—
2022年3月期第1四半期	1,853	3.1	25	△70.9	45	△55.2	29	△56.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.97	—
2022年3月期第1四半期	3.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,708	11,651	74.2
2022年3月期	15,728	11,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,651百万円 2022年3月期 11,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	7,767,800株	2022年3月期	7,767,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	112,916株	2022年3月期	112,916株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	7,654,884株	2022年3月期1Q	7,654,884株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会・経済活動の両立が模索される中、一定の回復傾向にありましたが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により生じた資源・資材価格の高騰に、日米金利差拡大による為替相場の急速な円安進行が重なり、物価上昇への懸念を中心に先行き不透明感が強くなってまいりました。

また、当業界におきましては、当社の業績に影響する持家着工戸数が前年同四半期比で減少傾向となるなど厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社では、2022年3月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に注力しておりますが、売上高につきましては前述の持家着工戸数の減少の影響から前年同四半期比6.7%減の1,729百万円となりました。

一方、損益面につきましては、自助努力として継続的なコスト削減を行っておりますが、前述の世界的な資源・資材価格高騰に円安進行が重なったことで、前年同四半期比でエネルギーコストを中心に、鋼材や木材、石油製品、運送コスト等が幅広くコストを押し上げております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比3.4ポイント増の78.1%となり、売上総利益は前年同四半期比19.1%減の378百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、2022年7月に発売を開始した「陶板壁材「スーパートライWall」抗菌・抗ウイルス製品シリーズ」開発への研究開発活動といった分野に注力しつつも、継続的なコスト削減を行い、前年同四半期比3.8%減の425百万円となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,729百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失46百万円（前年同四半期営業利益25百万円）、経常損失29百万円（前年同四半期経常利益45百万円）、四半期純損失22百万円（前年同四半期純利益29百万円）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、商品及び製品の増加180百万円（前事業年度末比24.0%増）がありましたが、受取手形及び売掛金の減少174百万円（前事業年度末比9.9%減）等により、15,708百万円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

負債につきましては、電子記録債務の増加180百万円（前事業年度末比23.4%増）等により4,056百万円（前事業年度末比1.3%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少60百万円（前事業年度末比0.9%減）等により11,651百万円（前事業年度末比0.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて11百万円減少し、1,603百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、192百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ111百万円の増加）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に減価償却費53百万円、売上債権の減少額174百万円及び仕入債務の増加額194百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に賞与引当金の減少額59百万円及び棚卸資産の増加額194百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、165百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ152百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、固定資産の取得による支出165百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、37百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ12百万円減少）。

財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰や、日米金利差拡大による円安進行、鋼材・木材を中心とした各種建築資材の国内供給不足や価格高騰懸念等から、今後のエネルギーコストや住宅市場の先行き不透明感が一層強くなり、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2023年3月期の業績予想及び配当予想を引き続き未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,180	1,615,819
受取手形及び売掛金	1,753,317	1,578,894
商品及び製品	754,768	935,755
仕掛品	46,436	55,209
原材料及び貯蔵品	147,775	152,239
その他	23,832	11,720
貸倒引当金	△11,549	△9,099
流動資産合計	4,341,760	4,340,538
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,104,672	9,106,384
その他(純額)	1,501,299	1,473,346
有形固定資産合計	10,605,971	10,579,731
無形固定資産	17,267	24,525
投資その他の資産	763,978	763,423
固定資産合計	11,387,218	11,367,680
資産合計	15,728,978	15,708,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,293	447,129
電子記録債務	771,131	951,445
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	18,666	4,324
賞与引当金	146,318	87,060
その他	548,125	487,927
流動負債合計	3,417,535	3,477,887
固定負債		
退職給付引当金	202,718	201,707
役員退職慰労引当金	315,645	303,121
その他	68,390	74,099
固定負債合計	586,753	578,928
負債合計	4,004,288	4,056,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,444,340	6,383,355
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,502,231	11,441,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,458	210,155
評価・換算差額等合計	222,458	210,155
純資産合計	11,724,689	11,651,402
負債純資産合計	15,728,978	15,708,219

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,853,507	1,729,165
売上原価	1,385,128	1,350,184
売上総利益	468,378	378,980
販売費及び一般管理費	442,773	425,831
営業利益又は営業損失(△)	25,604	△46,850
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,519	8,094
その他	19,369	15,176
営業外収益合計	26,890	23,272
営業外費用		
支払利息	1,499	1,187
工場休止に伴う諸費用	3,374	2,820
売電費用	1,505	1,501
その他	542	572
営業外費用合計	6,921	6,082
経常利益又は経常損失(△)	45,573	△29,660
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	45,573	△29,660
法人税、住民税及び事業税	2,478	2,478
法人税等調整額	13,267	△9,428
法人税等合計	15,745	△6,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,827	△22,710

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	45,573	△29,660
減価償却費	54,548	53,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,841	△2,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,733	△59,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,919	△1,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	376	△12,523
受取利息及び受取配当金	△7,521	△8,096
支払利息	1,499	1,187
売上債権の増減額 (△は増加)	31,086	174,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,277	△194,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,751	194,109
その他	54,299	76,139
小計	172,365	192,093
利息及び配当金の受取額	7,521	8,095
利息の支払額	△2,502	△2,578
法人税等の支払額	△97,008	△5,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,376	192,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,718	△165,843
貸付金の回収による収入	600	—
その他	90	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,028	△165,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,018	△37,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,018	△37,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,328	△11,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,487	1,615,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,816	1,603,819

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。